

平成22年度当初予算における主な施策

平成22年2月17日



新潟県

当初予算における主な施策

1

経済・雇用対策に努めるとともに、明日の新潟の飛躍につながる取組を進めていきます。

(1) 雇用面のセーフティネット対策

事業名・予算額	事業内容
【継】 新潟県ふるさと雇用再生特別基金事業 新潟県ふるさと雇用再生特別基金補助金 新潟県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業 新潟県緊急雇用創出事業臨時特例基金補助金 9,344百万円(H21:3,241百万円)	国からの交付金を受けて造成した基金を活用し、県の創意工夫に基づいた緊急に対応すべき事業を実施し、雇用の場の創出・確保を図ります。 ・安定的な通年雇用の拡大 ・看護助手配置、介護福祉士養成、農業等を重点分野で取り組むほか、県事務補助員の大卒等未内定者の採用優先枠を新設 (産業労働観光部)
[2月補正] 新潟県緊急雇用創出事業臨時特例基金造成 4,160百万円(H21:14百万円)	国2次補正予算で追加された基金を上乗せして、重点分野における新たな雇用機会を創出します。 ・重点分野:介護、医療、農林水産、環境・エネルギー、観光、地域社会雇用等 (産業労働観光部)
[2月補正] 新規大卒者等就職支援事業 [一部基金] 5百万円(H21:0百万円)	今春の大卒等新卒者の就職を支援し、年度末における未内定者の抑制を図ります。 ・学生に対する面接指導会や合同企業説明会の追加実施 (産業労働観光部)
【継】 離職者等再就職訓練事業 若年者職業能力開発事業 1,052百万円(H21:514百万円)	若年層や中高年層の離職者等の就職を促進するため、テクノスクールや民間教育機関等を活用した公共職業訓練を実施します。 (産業労働観光部)

事業名・予算額	事業内容
<p>【新】住まい対策の拡充</p> <p>1,032百万円(H21:0百万円)</p>	<p>離職して住居を失った者等に対する住宅手当の支給、就労支援、ホームレス向けの簡易宿泊所の借上げを行うほか、生活福祉資金貸付相談体制の強化を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅手当 単身世帯 35,500～28,000円/月 複数人世帯 46,200～36,400円/月 <p>(福祉保健部)</p>
<p>【継】勤労者生活安定資金貸付金</p> <p>新規融資枠20百万円(H21:20百万円)</p>	<p>倒産やリストラ等による離職者に対して、緊急に必要とされる生活費を低利で融資します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・離職者生活ローン 利率年1.7%固定 <p>(産業労働観光部)</p>
<p>【新】求職者総合支援センター移動相談会開催費</p> <p>1百万円(H21:0百万円)</p>	<p>求職者の生活・住宅、就労相談等にワンストップで対応する「移動相談会」を開催します。</p> <p>(産業労働観光部)</p>
<p>【継】福祉・介護人材緊急確保対策事業</p> <p>96百万円(H21:64百万円)</p>	<p>学生及び潜在的介護福祉士等を対象に、研修、職場体験等を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再就職に向けた最新介護知識・技術習得研修、職場体験 ・養成校の教員等が行う福祉・介護の仕事紹介、現任職員研修、就職相談 <p>(福祉保健部)</p>
<p>【新】看護職員Uターン・県内就業促進事業</p> <p>5百万円(H21:0百万円)</p>	<p>誰でも閲覧できる求人情報の提供、首都圏在住の求職者のための個別相談等を行い、看護職員のUターンや、潜在有資格者の復職を支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏在住の求職者のための個別相談 ・求人情報サイトの開設・運営 <p>(福祉保健部)</p>
<p>【継】にいがたニューファーマー確保・育成事業</p> <p>14百万円(H21:10百万円)</p>	<p>農業の担い手を確保・育成するため、UIJターン就農者の確保に取り組むとともに新規就農者の栽培技術の実践研修等を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就農相談窓口設置と就農情報の発信 ・新規就農者へのフォローアップ <p>(農林水産部)</p>

(2) 地場産業の振興と地域産業の自立・活性化

事業名・予算額	事業内容
【新】モノづくりにいがた新需要創出事業 費補助金 15百万円(H21:0百万円)	県内地場産品への新たな需要を創出するため、業界団体等が取り組む下取りによる買換需要の創出など、創意工夫に基づいた販売会等の開催を支援します。 (産業労働観光部)
【継】地域中核企業見本市等出展支援事業 31百万円(H21:31百万円)	地域の中小企業の受注拡大を図るため、サプライチェーンの中核として地域内に協力企業を多く抱える企業の販路開拓に向けた見本市等出展経費に対し助成します。 (産業労働観光部)
【新】繊維産業の活性化 18百万円(H21:0百万円)	著名なプロデューサーやクリエイター等と連携し、独自の発信力のある製品づくりと販売力強化につなげる取組を支援します。 (産業労働観光部)
【継】産地ブランド育成・強化支援事業 23百万円(H21:21百万円)	ブランド確立による産地製品の高付加価値化を図るため、産地が行うブランド育成・強化に向けた取組を支援します。 (産業労働観光部)
【継】健康ビジネスのブランド化や売れる仕掛けづくり 【再掲】 12百万円(H21:9百万円)	健康ビジネスのブランド化や売れる仕掛けづくりに向けた広報・セミナー等を実施するとともに、健康ビジネスサミット「うおぬま会議」を開催し、本県の健康ビジネスの認知度向上に取り組みます。 (産業労働観光部)
【継】越後杉で家づくり総合対策事業 【再掲】 152百万円(H21:138百万円)	県産材の安定供給体制を構築し、越後杉の需要を拡大するため、越後杉を使用した住宅の建設や流通システムの構築などを総合的に支援します。 ・住宅建設助成(300棟:※30~60万円助成) ※使用量、定住促進、県産瓦使用に加算 ・ストックヤード整備支援 (農林水産部)

事業名・予算額	事業内容
<p>【継】Made in 新潟 新商品調達制度の推進</p> <p>ゼロ予算事業</p>	<p>新商品開発に積極的に取り組む中小企業者等の販路開拓を支援するため、県内の中小企業者等が生産する優れた新商品について、県庁での調達機会の拡大を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業要件や対象商品要件を拡大 <p>(産業労働観光部)</p>
<p>【継】Made in 新潟 新技術普及・活用制度の推進</p> <p>9百万円(H21:6百万円)</p>	<p>県内建設業者が開発した土木・建築分野の新技術を審査・登録し、県工事での使用結果を含めた情報提供により、新技術の販路開拓の支援と活用の促進を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活用頻度の高い新技術の標準歩掛作成 ・新技術説明会等開催 <p>(土木部)</p>
<p>【新】労働集約型業務の委託における入札制度の見直し</p> <p>ゼロ予算事業</p>	<p>庁舎の清掃や植栽管理などの労働集約型業務の委託において、労働者の最低賃金確保などが困難となる極端な低価格入札を防止するため、最低制限価格を導入します。</p> <p>(総務管理部ほか)</p>
<p>【継】セーフティネット資金貸付金 (経営支援枠)</p> <p>新規融資枠1,040億円(H21:890億円)</p>	<p>景気悪化や災害等の影響により経営の安定に支障が生じている中小企業や、売上の減少など業況が悪化している中小企業に対して資金を融資します。</p> <p>《制度の見直し》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下記要件をH23.3末まで延長等 売上高10%以上減少要件、原油等原材料費高騰要件、景気対応緊急保証制度対応要件 <p>(産業労働観光部)</p>
<p>【継】セーフティネット資金貸付金 (連鎖倒産防止枠)</p> <p>新規融資枠20億円(H21:18億円)</p>	<p>連鎖倒産を防止するため、取引先が倒産した中小企業に対して資金を融資します。</p> <p>《制度の見直し》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・融資限度額 30,000千円→50,000千円 <p>(産業労働観光部)</p>

事業名・予算額	事業内容
<p>【継】事業再生資金</p> <p>新規融資枠520億円(H21:285億円)</p>	<p>資金繰り円滑化を図るための借換資金(新規も可)を融資するとともに、中小企業再生支援協議会・商工調停士等の支援を受けて事業再生に取り組むための資金を融資します。</p> <p>《制度の見直し》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セーフティーネット資金(企業再生枠)を借換対象とする期間をH23.3末まで延長 ・償還開始後1年未満のものを対象とする期間をH23.3末まで延長等 <p>(産業労働観光部)</p>
<p>【継】建設業活性化支援事業</p> <p>16百万円(H21:14百万円)</p>	<p>新分野進出や企業統合・連携など経営基盤の強化に取り組む建設業者等を支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新分野進出のための調査・開発費等を助成 ・新分野進出成功事例の普及(事例等の広報) <p>(土木部)</p>
<p>【継】公共工事入札・契約制度の改善</p>	<p>県内建設業者の品質・安全管理体制の確保や経営の安定化に向け、最低制限価格の引き上げ(H22.1)を行うとともに、市町村に歩切り廃止や最低制限価格の導入・引き上げ等について要請します。</p> <p>(土木部)</p>
<p>【継】除雪費支払制度の拡充</p>	<p>暖冬少雪の年における除雪業者の経営リスクを軽減し、安定的な除雪体制を維持することで、安全・安心な道路交通を確保します。(H21.11から対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本待機料の拡充 ・機械固定費割合の引き上げ 等 <p>(土木部)</p>
<p>【継】商店街の活性化支援 〔一部基金〕</p> <p>66百万円(H21:12百万円)</p>	<p>中心市街地活性化に向けて意欲的な取組を行う地域をモデル地域として集中的に支援するとともに、外部人材を登用した魅力ある商店街づくりや次世代を担う若手経営者など商店街における人材育成を支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モデル地域支援 ・外部人材の登用支援、人材育成支援 <p>(産業労働観光部)</p>

事業名・予算額	事業内容
<p>【新】まちなかにぎわい保持緊急対策費</p> <p>10百万円(H21:0百万円)</p>	<p>中心市街地の中核的商業施設の撤退等に伴うにぎわいの喪失や離職者の発生に対する中心市街地の再生と雇用機会の確保に向けた取組を支援します。</p> <p>(産業労働観光部)</p>
<p>【継】商工団体による小規模事業者等への経営支援</p> <p>281百万円(H21:236百万円)</p>	<p>商工会・商工会議所、商工会連合会、中小企業団体中央会が実施する小規模事業者や事業協同組合等の経営支援事業に対して支援します。</p> <p>(産業労働観光部)</p>
<p>【継】農商工連携推進モデル事業</p> <p>【再掲】</p> <p>4百万円(H21:4百万円)</p>	<p>農商工連携による経営発展を促進するため、農業者と商工関係者が連携して行う地域の農産物を活用した商品開発や販路拡大等の取組を支援します。</p> <p>・農商工連携地域協議会(8地区)</p> <p>(農林水産部)</p>

(3) 本県の産業構造の転換に向けた取組

事業名・予算額	事業内容
【新】知的財産の活用・標準化の推進 〔一部基金〕 12百万円(H21:0百万円)	知的財産の有望案件の発掘・活用による海外展開や県庁調達等を通じた標準化による市場の創造に取り組みます。 ・国際特許関連アドバイザーの設置(雇用基金) ・国際特許等出願のモデル支援 ・県庁調達や国への働きかけによる標準化の促進 (産業労働観光部)
【新】税制調査会による政策税制等の検討 2百万円(H21:0百万円)	政策目的達成に向け、「新潟県税制調査会」を設置し、本県独自の政策税制等について、調査・検討を行います。 (総務管理部)
【継】Made in 新潟 新商品調達制度の推進 【再掲】 ゼロ予算事業	新商品開発に積極的に取り組む中小企業者等の販路開拓を支援するため、県内の中小企業者等が生産する優れた新商品について、県庁での調達機会の拡大を図ります。 ・企業要件や対象商品要件の拡大 (産業労働観光部)
【継】Made in 新潟 新技術普及・活用制度の推進 【再掲】 9百万円(H21:6百万円)	県内建設業者が開発した土木・建築分野の新技術を審査・登録し、県工事での使用結果を含めた情報提供により、新技術の販路開拓の支援と活用の促進を図ります。 ・活用頻度の高い新技術の標準歩掛作成 ・新技術説明会等開催 (土木部)
【新】起業チャレンジ奨励事業 50百万円(H21:0百万円)	若手起業家等による創業へのチャレンジを奨励するため、創業に必要となる経費を助成します。 ・必要額に応じて補助率を設定 ・経営者一人による創業も支援 (産業労働観光部)

事業名・予算額	事業内容
<p>【新】中小企業創業支援資金 (チャレンジ枠)</p> <p>新規融資枠5億円(H21:0億円)</p>	<p>新規創業を促進するため、自己資金が不足している起業家に対して創業期の資金を融資します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・限度額:10,000千円 ・資金使途:運転・設備 ・期間:運転5年(据置1年)、設備7年(据置1年) <p>(産業労働観光部)</p>
<p>【新】新潟本社のベンチャーキャピタルによる新規創業等の推進</p>	<p>県が拠出する資金を元に造成するファンドを活用し、新潟を本社として設立するベンチャーキャピタルの活動を通じて、新規創業・第2創業を推進します</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3月末までに会社設立、ファンド組成の原資拠出 <p>(産業労働観光部)</p>
<p>【新】“新潟発”起業家教育推進事業 【再掲】</p> <p>4百万円(H21:0百万円)</p>	<p>学生等の起業・経営意欲を醸成するための起業家教育の基盤を構築し、成長性が高いベンチャー企業等が多数輩出される環境を整備します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・起業家教育プログラムの実践 ・ビジネスコンテスト、フォーラムの開催を通じたネットワークの構築 <p>(産業労働観光部)</p>
<p>【継】健康ビジネスのブランド化や売れる仕掛けづくり</p> <p>12百万円(H21:9百万円)</p>	<p>健康ビジネスのブランド化や売れる仕掛けづくりに向けた広報・セミナー等を実施するとともに、健康ビジネスサミット「うおぬま会議」を開催し、本県の健康ビジネスの認知度向上に取り組みます。</p> <p>(産業労働観光部)</p>
<p>【継】にいがた産業創造機構事業推進費</p> <p>1,245百万円(H21:1,199百万円)</p>	<p>創業・新分野進出や、マーケティング・取引拡大の支援、産学連携の推進、県産品の販路拡大・情報発信等を図るため、(財)にいがた産業創造機構が行う取組を支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規創業や新エネルギー、医療・健康分野における高付加価値化を重点的にサポート <p>(産業労働観光部)</p>

事業名・予算額	事業内容
<p>【継】外部人材による新ビジネス展開支援事業</p> <p>58百万円(H21:58百万円)</p>	<p>マーケット情報や人的ネットワーク、商品企画等のマネジメント能力を有する外部人材を活用して新事業展開・新分野進出に取り組む中小企業者を支援します。</p> <p>《制度の見直し》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標未達成時の企業リスクを軽減 (目標達成率99~80%において、1/2補助を新規案件から適用) <p>(産業労働観光部)</p>
<p>【新】新エネルギー産業群形成事業</p> <p>15百万円(H21:0百万円)</p>	<p>本県経済の将来を担う新エネルギー産業群を形成するため、新エネルギー産業分野への県内企業の新規参入や、製造業と流通業が一体となった中国市場も視野に入れた販路拡大を支援します。</p> <p>(産業労働観光部)</p>
<p>【新】太陽光発電設備建設事業</p> <p>【再掲】</p> <p>175百万円(H21:0百万円)</p>	<p>新エネルギー関連産業誘致及び太陽光発電の普及推進のため、東部産業団地に太陽光発電設備を建設します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発電規模 1メガワット <p>(企業局)</p>
<p>【継】電気自動車普及計画推進費</p> <p>【再掲】</p> <p>14百万円(H21:25百万円)</p>	<p>地球環境保全の取組を進めるため、県の公用車への率先導入、急速充電器等の設置支援など、環境負荷の少ない電気自動車の地域への普及を促進します。</p> <p>(産業労働観光部)</p>
<p>【新】小水力発電普及推進費</p> <p>【再掲】</p> <p>5百万円(H21:0百万円)</p>	<p>小水力発電の普及を推進するため、県内での導入可能性調査やセミナーによる普及啓発を図ります。</p> <p>(産業労働観光部)</p>
<p>【新】省電カシステム開発研究推進費</p> <p>【再掲】</p> <p>2百万円(H21:0百万円)</p>	<p>次世代の電力送電網として期待されるスマートグリッドに関する研究会を開催し、今後の本県における展開について検討します。</p> <p>(産業労働観光部)</p>
<p>【新】バイナリー地熱発電の普及促進</p> <p>【再掲】</p> <p>ゼロ予算事業</p>	<p>地熱発電の導入による経済的なメリットと観光振興などのメリットをアピールしながら、県内での地熱発電の導入を促進します。</p> <p>(産業労働観光部)</p>

事業名・予算額	事業内容
<p data-bbox="204 282 722 360">【継】中小企業事業継続マネジメント促進事業</p> <p data-bbox="411 465 722 499">6百万円(H21:3百万円)</p>	<p data-bbox="738 282 1388 454">県内企業の事業継続マネジメント能力の向上を図るため、指導者養成講座等を開催するとともに、本県へのバックアップ機能の誘致を図るための首都圏経営者向けのセミナーを開催します。</p> <p data-bbox="1153 465 1388 499">(産業労働観光部)</p>

(4) 魅力ある農林水産業と農山漁村の実現

事業名・予算額	事業内容
<p>【継】新潟版所得保障モデル事業</p> <p>49百万円(H21:28百万円)</p>	<p>水田経営全体で一定の所得レベルを確保できる所得保障や中山間地域における販売ノウハウを持った新規就農者等の雇用に対する所得保障をモデル的に実施し、制度設計の有効性を調査します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水田経営安定化・フル活用モデル(8地区) ・中山間地域新規就農者確保モデル(4地区) <p>(農林水産部)</p>
<p>【新】非主食用米産地確立緊急支援事業</p> <p>80百万円(H21:0百万円)</p>	<p>非主食用米の安定供給システムを確立するため、多収穫米生産のモデル産地の育成や県内食品産業等へ流通する仕組みづくりを支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多収穫米展示ほの設置と自家採種体制の支援 ・県内流通する加工用米への流通経費助成 <p>助成額 1,500円/60kg</p> <p>(農林水産部)</p>
<p>【継】新潟米ブランド力強化対策事業</p> <p>57百万円(H21:42百万円)</p>	<p>新潟米の食味・品質基準に基づく区分集荷による有利販売等の取組への支援や地球温暖化等に対応した新品種の育成を促進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区分集荷・販売モデルJA実践支援 ・地球温暖化等に対応した品種の育成 <p>(開発目標 平成27年度品種登録)</p> <p>(農林水産部)</p>
<p>【継】新潟米モニター設置事業</p> <p>16百万円(H21:2百万円)</p>	<p>新潟米の信頼を確保するため、首都圏における「新潟米モニター」の設置や新潟米の流通実態の調査等を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新潟米モニターの設置(20名) ・流通実態調査:首都圏、中京圏、関西圏ほか <p>(農林水産部)</p>
<p>【新】新潟県産食材の首都圏での販路開拓事業</p> <p>8百万円(H21:0百万円)</p>	<p>県産品を優先的に使用・販売、情報発信する首都圏店舗のネットワークを構築するなど消費者へ情報発信と販売促進を図ります。</p> <p>(農林水産部)</p>
<p>【新】越後姫品質向上産地拡大事業</p> <p>60百万円(H21:0百万円)</p>	<p>越後姫の需要・生産拡大のため、高品質安定生産体制の確立と栽培施設等の整備を支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・品質向上モデル産地の育成 ・園芸用ハウス等整備支援(補助率1/2) <p>(農林水産部)</p>

事業名・予算額	事業内容
<p>【継】越後杉で家づくり総合対策事業</p> <p>152百万円(H21:138百万円)</p>	<p>県産材の安定供給体制を構築し、越後杉の需要を拡大するため、越後杉を使用した住宅の建設や流通システムの構築などを総合的に支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅建設助成(300棟:※30～60万円助成) ※使用量、定住促進、県産瓦使用に加算 ・ストックヤード整備支援 <p>(農林水産部)</p>
<p>【新】新資源管理制度導入推進事業</p> <p>7百万円(H21:0百万円)</p>	<p>ナンバンエビの資源増大のため、えびかご漁における網目拡大の効果調査を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査内容 網目拡大による漁獲量及び漁獲物サイズ組成比較 ・調査期間 10月～12月 <p>(農林水産部)</p>
<p>【新】省エネ型漁具開発支援事業</p> <p>【再掲】</p> <p>2百万円(H21:0百万円)</p>	<p>省エネ型漁具の開発のために行う民間団体等の実証試験に支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・試験に要する用船経費等(補助率 1/2) <p>(農林水産部)</p>
<p>【継】新潟版6次産業化推進支援事業</p> <p>[一部基金]</p> <p>14百万円(H21:6百万円)</p>	<p>経営体が行う企画・販売力のある人材確保や販売等の専門家との連携などを通じた農業の6次産業化を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業法人等の人材確保支援(10法人) (ふるさと雇用再生特別基金事業) ・農業担い手サポートセンターによる経営体支援 <p>(農林水産部)</p>
<p>【継】担い手ビジネス力向上支援事業</p> <p>4百万円(H21:4百万円)</p>	<p>農産物の有利販売による担い手の所得向上を図るため、商社や流通業OB等の販売員を活用した販路拡大を支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏等における販売員の設置(5人) <p>(農林水産部)</p>
<p>【継】農商工連携推進モデル事業</p> <p>4百万円(H21:4百万円)</p>	<p>農商工連携による経営発展を促進するため、農業者と商工関係者が連携して行う地域の農産物を活用した商品開発や販路拡大等の取組を支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農商工連携地域協議会(8地区) <p>(農林水産部)</p>

事業名・予算額	事業内容
【継】にいがた発・新たな米文化創造事業 12百万円(H21:10百万円)	米粉のビジネスモデルを創出し継続的な需要を喚起するため、消費者や県内外企業への情報発信を行います。 ・首都圏でのプレゼンテーション、米粉フェアの開催等 (農林水産部)
【新】米粉プラント立地可能性調査事業 6百万円(H21:0百万円)	米粉製粉・加工プラントの新潟東港への誘致に向けた課題を整理し、産業集積と港の活性化を図る構想を策定します。 (農林水産部・交通政策局)
【継】県産農産物輸出促進対策事業 14百万円(H21:20百万円)	農産物の輸出振興のため、中国、ロシアをはじめとしたアジア諸国等における販売促進活動を展開するとともに、マーケティング活動の支援等による新たな輸出者の育成を行います。 ・ロシアへの輸出拡大(おもてなし館の活用) ・中国向け米輸出の促進 (農林水産部)
【継】にいがたニューファーマー確保・育成事業 【再掲】 14百万円(H21:10百万円)	農業の担い手を確保・育成するため、UIターン就農者の確保に取り組むとともに新規就農者の栽培技術の実践研修等を実施します。 ・就農相談窓口設置と就農情報の発信 ・新規就農者へのフォローアップ (農林水産部)
【継】漁業技術修得支援事業 2百万円(H21:4百万円)	中核的漁業への新規就業者確保・育成のため、漁家子弟を対象とした研修等を実施します。 ・就業研修終了者等のスキルアップ研修(5人) ・体験講習・交流会の開催 (農林水産部)
【継】農地・水・環境保全向上対策事業 618百万円(H21:618百万円)	担い手の確保・育成、経営発展と優良農地の保全を図るため、地域全体で取り組む共同活動を支援します。 (農地部)
【継】中山間地域等直接支払交付金 2,256百万円(H21:2,250百万円)	中山間地域等における耕作放棄地の発生防止や多面的機能の確保のため、継続した農業生産活動等を行う農業者等に対し直接支払いを実施します。 (農林水産部)

事業名・予算額	事業内容
【継】離島漁業再生支援交付金 179百万円(H21:178百万円)	離島の漁業・漁村の多面的機能の維持・増進を図るため、漁場の生産力向上、地域の創意工夫を活かした水産物の高付加価値化や販路拡大等に取り組む離島漁業集落を支援します。 (農林水産部)
【継】にいがたグリーン・ツーリズム推進強化事業 21百万円(H21:22百万円)	都市と農山漁村の交流を促進するため、グリーン・ツーリズムの推進体制を強化するとともに受入地域の体制整備、新たな商品づくりを支援し魅力ある体験交流地域づくりを行います。 (農林水産部)
【継】農と教育の連携による農山漁村交流支援事業 4百万円(H21:4百万円)	「子ども農山漁村交流プロジェクト」に対応した受入体制づくりや情報発信活動を支援し県内外の小学校の誘致を積極的に推進します。 (農林水産部)
【継】「心の絆のあるふるさと新潟」交流事業 【再掲】 8百万円(H21:5百万円)	県と都市の自治体がプラットフォームを構築し、団体間の交流をコーディネートするとともに、都市住民との交流に取り組む県内団体を支援します。 ・交流会(福祉避難所視察等)の開催など ・交流プログラムの作成等の支援 (農林水産部)
【継】バイオマスにいがた利活用総合対策事業 127百万円(H21:435百万円)	バイオマス資源活用システム確立のためのモデル施設等の整備を支援するとともに、バイオマスの積極的な利活用に向けた普及啓発を行います。 (農林水産部)
【新】耕作放棄地対策推進事業 5百万円(H21:0百万円)	耕作放棄地の解消・発生防止を図るため、継続的な営農体制の構築などを推進します。 (農林水産部)
【新】利用間伐ジャンプアップ事業 11百万円(H21:0百万円)	利用間伐を推進するため、集約化施策に取り組む事業者の育成や集約化に向けた提案活動への支援などを行います。 (農林水産部)
【継】基幹水利施設ストックマネジメント事業 339百万円(H21:329百万円)	国・県営土地改良事業により造成された基幹水利施設について、既存施設の有効利用を図るための機能保全計画策定と、これに基づく補修・補強・更新を実施します。 ・保全対策工事 ・機能保全計画策定 (農地部)

(5) 北東アジア交流圏の表玄関化

事業名・予算額	事業内容
【継】新潟空港拠点化推進費 76百万円(H21:86百万円)	新潟空港アクセスの改善に向け、新潟駅－空港間のノンストップバスの運行を支援し、その利便性向上と利用者増を図るとともに、中・長期的な改善に向けた調査・検討を行います。 (交通政策局)
【継】新潟空港路線新設拡充事業 3百万円(H21:3百万円)	低価格航空会社(LCC)など新たな航空需要に対応した航空路線の誘致を図ります。 ・低価格航空会社誘致に向けて欧州本社等へ訪問 ・ビジネスジェットの誘致可能性の研究 (交通政策局)
【継】新潟空港からの海外旅立ち推進事業 7百万円(H21:7百万円)	新潟空港発着で海外旅行する学生等に対し、パスポート取得費を助成します。 ・概ね10人以上の学生が参加する海外旅行が対象 (旅行代理店による申請可) (交通政策局)
【新】新潟空港オンリーワン路線活性化事業 32百万円(H21:0百万円)	県内の行政、経済団体等で構成する活性化実行委員会を核に、ハルビン線、ロシア線など新潟空港国際線の独自路線の維持に向けた取組を行います。 (交通政策局)
【新】乗継利便性維持支援事業 4百万円(H21:0百万円)	新潟空港発着の国際線の乗継利用の促進を図るため、レイオーバー運航の支援や乗継利便性のPRを行います。 (交通政策局)
【新】定期路線維持支援事業 31百万円(H21:0百万円)	利用が大きく落ち込んでいる国際路線について、運航継続や利用活性化に向けた支援を行います。 (交通政策局)
【新】国内線誘客促進事業 13百万円(H21:0百万円)	新潟空港発着国内線の誘客を促進することにより、路線の活性化を図ります。 ・団体旅行を企画する旅行会社に利用実績に応じた奨励金交付 ・就航地の旅行代理店の旅行商品造成を支援 (交通政策局)

事業名・予算額	事業内容
【継】県内港の拠点性向上に向けた取組 79百万円(H21:30百万円)	新規航路開設を行う船社や、県内港を利用し輸出する貨物を一定量増加させた荷主等を支援します。 (交通政策局)
【新】米粉プラント立地可能性調査事業 【再掲】 6百万円(H21:0百万円)	米粉製粉・加工プラントの新潟東港への誘致に向けた課題を整理し、産業集積と港の活性化を図る構想を策定します。 (農林水産部・交通政策局)
【継】国内・国際鉄道網等活用による物流回廊形成事業 15百万円(H21:3百万円)	新潟港を中継点として、国内及び国際鉄道網を活用した物流回廊を形成するための調査検討を行います。 ・検討委員会の開催 ・荷主への意向調査や貨物輸送実験の実施 (交通政策局)
【継】小木直江津航路利用促進緊急対策事業 43百万円(H21:43百万円)	小木直江津航路の利用促進と安定的な運航に向けた取組を支援します。 (交通政策局)
【継】新潟港東港区-12m岸壁の整備 (直轄事業負担金) 625百万円(H21:427百万円)	コンテナ貨物量の増加に対応し、効率的な荷役機能の確保と入港船舶の安定航行を図るため、新潟港東港区-12m岸壁を整備します。 (交通政策局)
【継】2014年対策戦略推進費 3百万円(H21:3百万円)	北陸新幹線開業の効果・影響に対応するため、官民を挙げた取り組みを展開します。 ・関係団体と連携し、啓発活動や調査等を実施 (交通政策局)
【継】並行在来線対策費 65百万円(H21:45百万円)	並行在来線開業に向けて経営計画案等の策定と会社設立の準備を実施します。 ・開業準備協議会の開催 (交通政策局)
【継】北東アジア交流戦略事業 46百万円(H21:22百万円)	北東アジア交流圏の表玄関としての地位確立に向け、北東アジア地域との交流を強化する取組を行います。 ・日ロ商社における商流体制確立に向けた活動支援 ・中国東北部における県産品の販路拡大等 (知事政策局)

事業名・予算額	事業内容
<p>【継】留学生研修生受入事業</p> <p>22百万円(H21:22百万円)</p>	<p>北東アジア諸国との人的交流の促進を図るため、中国、ロシア、韓国等から留学生・研修生を受け入れます。</p> <p>(知事政策局)</p>
<p>【継】2010年APEC食料安全保障担当大臣会合新潟開催推進事業</p> <p>20百万円(H21:0百万円)</p>	<p>本県において開催される「APEC食料安全保障担当大臣会合」の円滑な実施に必要な経費を負担します。</p> <p>(知事政策局)</p>
<p>【継】外客誘致重点キャンペーン事業</p> <p>【再掲】</p> <p>35百万円(H21:25百万円)</p>	<p>メディアを活用した集中的なPR展開など外客誘致の取組を更に強化します。特に、発展可能性が高く本県との関わりも深いと中国と、宿泊数の落ち込みが激しい韓国について、重点的に対策を講じます。</p> <p>・韓国、台湾、中国、香港、ロシアにおいて、TV・新聞・Webなどメディアを活用した広報宣伝活動を実施</p> <p>(産業労働観光部)</p>
<p>【新】EANET政府間会合開催支援事業</p> <p>【再掲】</p> <p>3百万円(H21:0百万円)</p>	<p>日本での開催が予定されている東アジア酸性雨モニタリングネットワーク(EANET)第12回政府間会合を本県に誘致するとともに、その開催を支援します。</p> <p>(県民生活・環境部)</p>

当初予算における主な施策

2

誰もが健康でいきいきと暮らせる福祉・医療サービスの充実に努めます。

(1) 医療サービスの充実

事業名・予算額	事業内容
【新】臨床研修医確保支援モデル事業 20百万円(H21:0百万円)	臨床研修医確保のための住宅借上等の環境整備や活動費に対して補助します。 (福祉保健部)
【継】臨床研修総合支援事業 19百万円(H21:3百万円)	臨床研修医の確保に向け、首都圏などへの情報発信や合同ガイダンス、合同見学会などの取組を行います。 ・卒後臨床研修合同ガイダンス(会場:新潟市内ホテル等)の開催 ・合同見学会(県内各地域の臨床研修病院を見学するバスツアー) ・臨床研修指導医招へい (福祉保健部)
【継】医師確保促進事業 [医師確保・へき地医療支援事業の一部] 【再掲】 14百万円(H21:3百万円)	民間医師紹介業を活用した医師確保の取組を支援します。 ・民間医師紹介業への手数料に対する補助 ・事業主体 市町村、公的医療機関、県1/2、病院1/2 (福祉保健部)
【新】医師事務補助者配置緊急支援事業 18百万円(H21:0百万円)	勤務医の事務負担軽減を図るため、医師事務補助者の雇用を支援します。 (福祉保健部)
【新】女性医師勤務環境改善支援モデル事業 20百万円(H21:0百万円)	短時間正規雇用や交代制勤務の導入など女性勤務医が正規職員として勤務継続できる取組等に対して補助します。 (福祉保健部)
【新】首都圏等研究医招へい事業 【再掲】 27百万円(H21:0百万円)	首都圏の研究医等を招へいし、臨床研究の場を提供するとともに、近隣の医療施設への診療協力を促進します。 (福祉保健部)

事業名・予算額	事業内容
<p>【継】勤務医等確保支援事業</p> <p>104百万円(H21:88百万円)</p>	<p>地域における救急医療・産科医療の維持確保のため、救急医療機関等の勤務医や産科医の処遇改善の取組を支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・休日、夜間における救急勤務医手当を創設する医療機関への助成 ・分娩手当等を支給する分娩取扱機関への助成 <p>(福祉保健部)</p>
<p>【新】診療所医師による診療協力支援事業</p> <p>7百万円(H21:0百万円)</p>	<p>開業医師が、夜間・休日に出務し、救急診療を支援する際の経費を補助します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 救急医療を実施する病院 <p>(福祉保健部)</p>
<p>【継】勤務医ショートサポート事業</p> <p>1百万円(H21:1百万円)</p>	<p>へき地の勤務医の負担軽減の取組を支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・勤務医ショートサポートバンクへの支援 ・事業主体 県医師会、県10/10 <p>(福祉保健部)</p>
<p>【継】医師養成修学資金貸与事業</p> <p>103百万円(H21:66百万円)</p>	<p>医学生の養成と県内定着の促進を図るため、医学生に対する修学資金の貸付けを行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新潟大学の地域枠を拡充 ・順天堂大学に地域枠を新設 <p>(福祉保健部)</p>
<p>【継】医師確保・へき地医療支援事業</p> <p>21百万円(H21:10百万円)</p>	<p>他県医師・医学生の勧誘活動などの取組を行うほか、民間医師紹介業を活用した医師確保の取組を支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県外大学医学生の訪問・首都圏イベントの開催 ・民間医師紹介業を活用して医師確保を図る病院への補助 <p>(福祉保健部)</p>
<p>【継】新潟県地域医療システム研究推進事業</p> <p>34百万円(H21:34百万円)</p>	<p>新潟大学大学院医歯学総合研究科に、地域医療に従事する医師の教育・養成、地域の実情に即した地域医療連携に関する研究開発を行う、「総合地域医療学講座」を開設するための寄附を行います。</p> <p>(福祉保健部)</p>
<p>【継】臨床修練外国医師受入促進事業</p> <p>27百万円(H21:3百万円)</p>	<p>日本語が堪能な外国医師を臨床修練外国医師として県内病院に受入れます。</p> <p>(福祉保健部)</p>

事業名・予算額	事業内容
<p>【継】助産師外来の開設</p> <p style="text-align: right;">ゼロ予算事業</p>	<p>妊産婦の多様なニーズへの対応と、産婦人科医師の負担緩和のため、助産師外来開設の取組を進めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・六日町病院、中央病院、十日町病院、新発田病院、小出病院 <p style="text-align: right;">(病院局)</p>
<p>【新】医師確保対策活動事業</p> <p style="text-align: right;">1百万円(H21:0百万円)</p>	<p>本県の新たな医師確保対策を検討し、実現させるために必要な活動を行います。</p> <p style="text-align: right;">(福祉保健部)</p>
<p>【継】生活習慣病予防・がん対策に向けた取組</p> <p style="text-align: right;">84百万円(H21:64百万円)</p>	<p>運動習慣の定着や減塩対策、たばこ対策を推進するとともに、医療機関の従事者への研修等の支援、がん検診受診促進の取組等を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減塩対策県民運動の実施 ・禁煙・分煙宣言施設の登録 ・地域がん診療連携拠点病院が行う研修等を支援 ・民間企業と連携したがん検診の受診促進 <p style="text-align: right;">(福祉保健部)</p>
<p>【新】女性特有のがん対策推進事業</p> <p style="text-align: right;">22百万円(H21:0百万円)</p>	<p>女性特有のがん(乳がん、子宮がん)の検診受診率向上等に向けた検討会を設置するとともに、新たな検診機会の創出に向けたモデル事業を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性特有のがん対策・検診検討会 ・乳がん検診モデル事業(3箇所) <p style="text-align: right;">(福祉保健部)</p>
<p>【新】新発田病院3T-MRI整備事業</p> <p style="text-align: right;">279百万円(H21:0百万円)</p>	<p>救命救急センターとしての診断能力及び地域がん診療連携拠点病院としての診療機能の向上を図るため、新発田病院に3T(テスラ)-MRI(高性能磁気共鳴断層撮影装置)を導入します。</p> <p style="text-align: right;">(病院局)</p>
<p>【継】在宅難病患者支援事業</p> <p style="text-align: right;">71百万円(H21:67百万円)</p>	<p>在宅難病患者に係る患者・家族の負担を軽減するため、在宅難病患者に対して助成を行うとともに、保健師による訪問相談等を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・難病に関する医療相談、訪問相談・指導の実施 <p style="text-align: right;">(福祉保健部)</p>

事業名・予算額	事業内容
<p>【継】肝炎総合対策</p> <p>170百万円(H21:132百万円)</p>	<p>肝炎治療の効果的な推進を図るため、医療費等の一部を助成します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターフェロン治療費自己負担額を引き下げ ・B型肝炎への核酸アナログ治療を助成対象に追加 ・通院介助費を新たに助成 <p>(福祉保健部)</p>
<p>【新】ドクターヘリ導入検討委員会開催事業</p> <p>2百万円(H21:0百万円)</p>	<p>県内の救急医療体制の向上を図るため、ドクターヘリの導入に係る課題を検討する委員会を設置し、導入に向けた準備作業を進めます。</p> <p>(福祉保健部)</p>
<p>【新】魚沼基幹病院(仮称)設計事業</p> <p>138百万円(H21:0百万円)</p>	<p>魚沼基幹病院(仮称)の建設に係る基本設計・実施設計を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本設計(H21~H22)、実施設計(H22~H23) <p>(福祉保健部)</p>
<p>【継】魚沼基幹病院(仮称)等地域医療体制移行検討費</p> <p>4百万円(H21:3百万円)</p>	<p>魚沼基幹病院(仮称)の運営を担う財団の設置に向けた検討及び魚沼地域の医療体制の移行・連携構築に向けた検討を行います。</p> <p>(福祉保健部)</p>
<p>【新】地域医療研修・研究センター設置検討費</p> <p>1百万円(H21:0百万円)</p>	<p>魚沼基幹病院(仮称)開院までの地元県立病院における緊急的な医師確保と、基幹病院への円滑な移行を図るため、地域医療研修センター及び臨床研究センターを先行して暫定的に設置することを検討します。</p> <p>(福祉保健部)</p>
<p>【新】首都圏等研究医招へい事業</p> <p>27百万円(H21:0百万円)</p>	<p>首都圏の研究医等を招へいし、臨床研究の場を提供するとともに、近隣の医療施設への診療協力を促進します。</p> <p>(福祉保健部)</p>
<p>【継】県央地域医療提供体制整備検討費</p> <p>1百万円(H21:1百万円)</p>	<p>県央地域の救命救急機能の充実や医療機関の役割分担・連携強化などについて検討を行います。</p> <p>(福祉保健部)</p>

事業名・予算額	事業内容
<p data-bbox="204 280 502 313">【継】自殺対策強化事業</p> <p data-bbox="368 607 722 640">93百万円(H21:10百万円)</p>	<p data-bbox="738 280 1390 454">自殺対策に必要な人材養成を進めるとともに、日頃地域の巡回活動をしている既存の組織や専門職集団と連携するなど、自殺ハイリスク者対策に取り組みます。</p> <ul data-bbox="767 468 1297 591" style="list-style-type: none"> ・地域での”気づき・つなぎ・見守り”隊員の養成 ・複数分野での早期対応人材養成 ・自殺危機介入スキルの向上 <p data-bbox="1214 607 1385 640">(福祉保健部)</p>

(2) 福祉サービスの充実

事業名・予算額	事業内容
<p>【継】高齢者自身の取り組み支援事業</p> <p>32百万円(H21:32百万円)</p>	<p>高齢者の生きがいと健康づくりを推進するため、高齢者自身の取組を支援し、高齢者の社会活動の振興を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ねんりんピックへの参加者の派遣 ・高齢者大学の運営 ・高齢者の社会活動促進事業 <p>(福祉保健部)</p>
<p>【継】団塊世代等社会参加促進モデル事業</p> <p>3百万円(H21:3百万円)</p>	<p>生きがいを感じて生きる高齢者(団塊世代等)を増加させるため、団塊世代等を対象に様々な地域・分野で、ボランティア講座から実際の社会参加までを行い、その事例をきめ細かく紹介することにより、市町村にノウハウを普及します。</p> <p>(教育委員会)</p>
<p>【継】認知症介護・虐待防止に向けた取組</p> <p>29百万円(H21:26百万円)</p>	<p>認知症の正しい知識の普及や介護技術向上・早期診断のための研修等を行うとともに、高齢者虐待防止のための体制整備や普及啓発等を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症介護の専門職員への研修 ・認知症サポーターの養成 ・高齢者虐待防止ネットワークの体制整備 <p>(福祉保健部)</p>
<p>【継】高齢者福祉施設整備事業</p> <p>3,867百万円(H21:1,510百万円)</p>	<p>特別養護老人ホーム等の施設整備のほか、小規模多機能型居宅介護など地域密着型サービスの施設整備を支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム等の整備に対する補助 ・地域密着型サービスの施設整備に対する補助 ・スプリンクラー設備の整備に対する補助 <p>(福祉保健部)</p>
<p>【継】高齢者・障害者向け安心住まいの整備補助事業</p> <p>31百万円(H21:31百万円)</p>	<p>高齢者・障害者の住宅のバリアフリー改修工事経費の一部を支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 市町村が行う高齢者・障害者の住宅改修経費 <p>(福祉保健部)</p>

事業名・予算額	事業内容
<p>【新】地域生活定着支援事業</p> <p>17百万円(H21:0百万円)</p>	<p>高齢、障害等の福祉的支援を必要とする刑務所等出所予定者の、出所後の受入先調整等、社会復帰を支援する地域生活定着支援センターを設置します。</p> <p>(福祉保健部)</p>
<p>【継】障害者自立支援特別対策事業</p> <p>1,376百万円(H21:511百万円)</p>	<p>障害者自立支援法の円滑な実施を図るため、障害者自立支援対策臨時特例交付金による基金を活用し、事業者に対する運営の安定化を図る措置及び新法への移行等のための円滑な実施を図る措置等の特別対策事業を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業者の運営の安定と新体系移行促進 ・福祉・介護人材の処遇改善 ・改修工事等の基盤整備 <p>(福祉保健部)</p>
<p>【継】介護給付費等負担金</p> <p>4,375百万円(H21:3,804百万円)</p>	<p>障害者自立支援法の規定により、市町村が支弁する自立支援給付等に要する経費に対して負担します。</p> <p>(福祉保健部)</p>
<p>【継】障害者就業・生活支援センター事業</p> <p>30百万円(H21:30百万円)</p>	<p>障害者の雇用の促進、職業・生活の安定を図るため、専任の生活支援担当職員による指導・助言等の支援を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施箇所 6箇所 <p>(福祉保健部)</p>
<p>【継】障害者職場実習支援事業</p> <p>2百万円(H21:2百万円)</p>	<p>障害者の就業を促進するため、「障害者就業・生活支援センター」の斡旋により行われる障害者の職場実習に係る経費を奨励金として交付します。</p> <p>(産業労働観光部)</p>
<p>【継】授産活動プロデュース事業</p> <p>8百万円(H21:7百万円)</p>	<p>障害関係施設における授産事業を支援し、福祉的就労に係る作業工賃を向上させることで、障害者の自立を促進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設と企業のマッチング ・授産製品見本市の開催 <p>(福祉保健部)</p>

事業名・予算額	事業内容
<p>【新】工賃倍増に向けた県庁調達への推進</p> <p>ゼロ予算事業</p>	<p>障害者の自立を促進するため、県において率先して福祉施設へのアウトソーシング及び授産製品の購入を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「県庁調達推進検討会」開催、調達可能性スクリーニング <p>(出納局、福祉保健部)</p>
<p>【新】アウトソーシング推進事業</p> <p>4百万円(H21:0百万円)</p>	<p>官公需を掘り起こし、福祉施設へのアウトソーシング及び授産製品の購入を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会議受付業務、資料封入作業等委託 ・エコバッグ等授産製品購入 <p>(福祉保健部)</p>
<p>【継】高次脳機能障害支援普及事業</p> <p>5百万円(H21:1百万円)</p>	<p>高次脳機能障害者(病気や事故などで脳が損傷されたために記憶障害などの症状のある方)や家族への相談支援体制を強化するとともに、県民への普及啓発を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談支援拠点の設置 ・相談支援、家族教室 ・県民フォーラム <p>(福祉保健部)</p>

当初予算における主な施策

3

教育環境の整備など、選ばれる新潟県づくりを進め、人口の自然減・社会減に対応していきます。

(1) 安心して子どもを生み育てる環境整備(医療・保育の充実など)

事業名・予算額	事業内容
【継】子ども医療費助成事業 984百万円(H21:834百万円)	子育て世代の経済的負担の軽減を図るため、市町村が行う子どもの医療費助成事業に対し、助成します。 ・入院医療費 小学校卒業まで ・通院医療費 3歳未満及び子どもが3人以上の世帯は全子について小学校3年生まで(9月以降は小学校卒業まで拡充) (福祉保健部)
【新】子ども医療費助成制度のあり方検討費 1百万円(H21:0百万円)	国の子ども手当の創設などを踏まえ、子ども医療費助成のあり方についてこれまでの制度のみにとらわれず幅広く検討します。 (福祉保健部)
【継】小児救急医療体制整備事業 33百万円(H21:46百万円)	地域での小児急患受入体制の拡充支援や電話相談を実施します。 ・救急電話相談の実施 ・小児休日夜間救急診療所等の立ち上げ支援 (福祉保健部)
【新】小児救急医療体制整備検討事業 1百万円(H21:0百万円)	小児救急医療体制が未整備の地域において、体制整備に向けた検討会を開催します。 (福祉保健部)
【継】周産期医療の確保 770百万円(H21:671百万円)	市町村が実施する妊婦健康診査費助成に対する支援を行うほか、「総合周産期母子医療センター」等の妊産婦や新生児に高度医療を提供する総合的な医療体制を整備します。 ・妊婦健康診査費助成に対する補助 ・総合周産期母子医療センターの運営費に対する補助 (福祉保健部)

事業名・予算額	事業内容
【継】保育所等設置補助金 1,504百万円(H21:422百万円)	安心子ども基金を活用し、市町村等が設置する保育所等の施設整備に対し補助します。 (福祉保健部)
【継】私立幼稚園子育て支援推進事業 24百万円(23百万円)	子育て相談・講演会、未就園児の親子登園などを行う幼稚園に対して、事業実施に要する経費を助成します。 (総務管理部)
【継】市町村児童環境づくり基盤整備事業 (放課後児童健全育成事業等) 481百万円(H21:335百万円)	保護者が就業等で昼間家庭にいないおおむね10歳未満の就学児童に適切な遊び・生活の場等を提供する放課後児童クラブに対し助成します。 ・放課後児童クラブ運営費に対する補助 ・障害児担当職員配置に対する補助 (福祉保健部)
【継】放課後子ども教室推進事業 41百万円(H21:34百万円)	放課後に子どもたちが安心して学習、スポーツ、体験などを行えるよう、多様な活動の場づくりに取り組む市町村を支援します。 ・18市町村 85教室 (教育委員会)
【新】安心子育て支援事業補助金 958百万円(H21:0百万円)	地域の実情に応じた創意工夫のある子育て支援活動に取り組む市町村を支援します。 ・子育て団体、育児サークルの情報発信やネットワークづくりへの支援 等 (福祉保健部)
【継】母子家庭等自立支援事業 104百万円(H21:6百万円)	母子家庭等に対し、就業相談や資格取得のための高等技能訓練促進費の支給など、総合的な支援を行います。 (福祉保健部)
【継】いじめ・不登校・暴力行為等の解消 及び未然防止に向けた取組 181百万円(H21:195百万円)	学校・家庭・地域が一体となった「深めよう絆県民運動」を展開するとともに、児童生徒の社会性の育成や総合支援チームによる集中指導、カウンセラーの配置などを行います。 (教育委員会)
【継】学校支援地域本部推進事業 48百万円(H21:37百万円)	地域全体で子どもたちを育む体制づくりを推進するため、学校支援ボランティアの養成等を行う学校支援地域本部の設置を支援します。 (教育委員会)

事業名・予算額	事業内容
<p>【新】発達障害等総合サポート事業</p> <p>4百万円(H21:0百万円)</p>	<p>学校や保護者等からの発達障害等に関する相談や支援依頼に対応するため、発達障害専門の相談員の配置や総合支援チームの派遣、専門家による定期ケース会議を開催します。</p> <p>(教育委員会)</p>
<p>【継】子ども安全ネットワーク構築事業</p> <p>7百万円(H21:7百万円)</p>	<p>学校内や登下校中及び地域全般における子どもの安全対策のため、スクールサポーターを設置します。</p> <p>(警察本部)</p>
<p>【継】ワーク・ライフ・バランス推進事業</p> <p>22百万円(H21:22百万円)</p>	<p>仕事と生活の調和のとれた地域社会の実現を図るため、セミナー等による啓発や育児休業者等に対する生活資金の貸付を実施します。</p> <p>(産業労働観光部)</p>
<p>【新】ワーク・ライフ・バランス推進研究会 開催事業</p> <p>2百万円(H21:0百万円)</p>	<p>ワーク・ライフ・バランスを推進するため、欧米等の先進諸国と本県の現状・制度等を調査・分析する研究会を設置し、今後の対応方策を検討します。</p> <p>(産業労働観光部)</p>
<p>【継】“企業と女性”やる気応援事業</p> <p>4百万円(H21:3百万円)</p>	<p>仕事と家庭が両立できる職場環境整備など、働く場における男女共同参画を推進するため、企業の取組を支援します。</p> <p>・ハッピー・パートナー企業の登録増加に向けた取組実施</p> <p>(県民生活・環境部)</p>
<p>【継】にいがた出会いサポート事業</p> <p>5百万円(H21:4百万円)</p>	<p>結婚を望んでいるが出会いの場が少ない独身者に対し、出会いの場を提供します。</p> <p>・出会いイベントの実施</p> <p>(福祉保健部)</p>

(2) 住みやすいふるさとづくりと暮らしやすさの発信

事業名・予算額	事業内容
【継】定住促進(リブ・インにいがた)対策事業 【再掲】 20百万円(H21:20百万円)	Uターン希望者等に対する就職関係情報の提供や就職イベントの実施、県内企業と首都圏大学等との連携を行います。 ・首都圏大学での県内企業PRイベント ・大学生の保護者に対する就活セミナー (産業労働観光部)
【継】新潟版所得保障モデル事業 【再掲】 49百万円(H21:28百万円)	水田経営全体で一定の所得レベルを確保できる所得保障や中山間地域における販売ノウハウを持った新規就農者等の雇用に対する所得保障をモデル的に実施し、制度設計の有効性を調査します。 ・水田経営安定化・フル活用モデル(8地区) ・中山間地域新規就農者確保モデル(4地区) (農林水産部)
【継】にいがたニューファーマー確保・育成事業 【再掲】 14百万円(H21:10百万円)	農業の担い手を確保・育成するため、UIJターン就農者の確保に取り組むとともに新規就農者の栽培技術の実践研修等を実施します。 ・就農相談窓口設置と就農情報の発信 ・新規就農者へのフォローアップ (農林水産部)
【継】ふるさと新潟交流促進事業 9百万円(H21:9百万円)	団塊世代等の県外からの交流・定住を促進するため、市町村や関係団体とのネットワークによる取組を進めるとともに、県出身者等とふるさと新潟との交流促進に資する取組を実施します。 ・「ふるさと新潟応援団」の加入促進 ・ふるさと新潟のPR推進 等 (総務管理部)
【継】にいがた暮らし情報発信事業 8百万円(H21:8百万円)	新潟への交流・定住を促進するため、団塊世代等の首都圏在住者等に対して、新潟の魅力・暮らしやすさなど、健康的で豊かな「にいがた暮らし」の情報を発信します。 ・首都圏における交流・定住相談窓口の設置 ・ガイドブックの作成、専門誌への記事掲載 ・ガイダンス等の開催 (総務管理部)

事業名・予算額	事業内容
【継】特定地域の自立・安全を支援する事業 58百万円(H21:62百万円)	過疎地域等における交流・定住の推進等、創意工夫による自立した地域づくりや、安全・安心な暮らしづくりを促進するための市町村等の取組に対して支援します。 ・交流・定住促進など地域の活性化・再生を支援 等 (総務管理部)
【継】地域による除排雪活動等への支援 10百万円(H21:8百万円)	除雪ボランティアとの協働など、コミュニティによる除排雪活動等を行う市町村等に対して助成します。 (総務管理部)
【継】住みたい新潟・若者情報サポート事業 8百万円(H21:6百万円)	若者のUターン意識を醸成するため、情報誌やポータルサイトにより、新潟の暮らしの魅力等を発信するとともに、県外の若者のIターン意識を醸成する交流体験事業を実施する企業・団体の取組を支援します。 ・情報誌「新潟生活」とポータルサイト「niiGET」 (県民生活・環境部)
【継】人と動物のふれあい拠点施設整備事業 10百万円(H21:15百万円)	人と動物の共生する暮らしづくりを推進するための拠点施設の整備を推進します。 (福祉保健部)
【継】トキをプロデュース・野生復帰推進事業 【再掲】 4百万円(H21:4百万円)	トキの野生復帰への取組に関し、県外の企業・団体に対してCSRを活用した支援を募るとともに、交流拡大・定住化に向けた活動を支援します。 ・セミナー開催とメディア向け情報提供 ・環境保全ツアーと佐渡の暮らし体験リアルツアーの支援 (県民生活・環境部)
【継】「心の絆のあるふるさと新潟」交流事業 8百万円(H21:5百万円)	県と都市の自治体がプラットフォームを構築し、団体間の交流をコーディネートするとともに、都市住民との交流に取り組む県内団体を支援します。 ・交流会(福祉避難所視察等)の開催など ・交流プログラムの作成等の支援 (農林水産部)

(3) 観光、スポーツ、文化等を通じた交流の拡大

事業名・予算額	事業内容
【継】交流人口拡大戦略検討事業 8百万円(H21:3百万円)	観光地等の満足度調査を実施し、調査結果のフィードバックによる宿泊施設等の改善を支援します。 (産業労働観光部)
【継】首都圏情報発信調整費 43百万円(H21:43百万円)	首都圏等において、物産や観光などの新潟の魅力を、さまざまな媒体や機会を活用して効果的に情報発信します。 (知事政策局)
【新】スキー発祥100周年事業 16百万円(H21:0百万円)	スキー発祥100周年を契機とし、スキーを中心としたエリア全体の冬の魅力発信と誘客PRを実施します。 (産業労働観光部)
【継】農と教育の連携による農山漁村交流支援事業 【再掲】 4百万円(H21:4百万円)	「子ども農山漁村交流プロジェクト」に対応した受入体制づくりや情報発信活動を支援し県内外の小学校の誘致を積極的に推進します。 (農林水産部)
【新】東京観光センター機能強化事業 10百万円(H21:0百万円)	表参道・新潟館ネスパス2階の東京観光センターにおいて、新潟向け旅行商品の販売及び観光案内を行います。 (産業労働観光部)
【新】中部・関西圏における新潟の魅力発信拠点の設置可能性の検討 [部政策推進費] 1百万円(H21:0百万円)	中部・関西圏における新潟の観光・物産情報の発信拠点の設置可能性について検討します。 (産業労働観光部)
【新】旅行会社等情報発信強化事業 [一部基金] 9百万円(H21:0百万円)	首都圏旅行会社店舗における本県観光宣伝の強化を図るため、パンフレットの設置及び露出強化への協力依頼を行います。 (産業労働観光部)
【継】外客誘致重点キャンペーン事業 35百万円(H21:25百万円)	メディアを活用した集中的なPR展開など外客誘致の取組を更に強化します。特に、発展可能性が高く本県との関わりも深いと中国と、宿泊数の落ち込みが激しい韓国について、重点的に対策を講じます。 ・韓国、台湾、中国、香港、ロシアにおいて、TV・新聞・Webなどメディアを活用した広報宣伝活動を実施 (産業労働観光部)

事業名・予算額	事業内容
【新】上海国際博覧会活用誘客宣伝事業 33百万円(H21:0百万円)	中国人観光客の誘致促進及び本県観光の更なる知名度向上を図るため、上海国際博覧会において本県PRイベントを実施します。 (産業労働観光部)
【新】日本の祭り開催費 17百万円(H21:0百万円)	交流人口の拡大を図るため、海外・全国から伝統芸能団体を招致し、地域伝統芸能の全国フェスティバルを開催します。 (産業労働観光部)
【継】広域連携誘客推進事業 8百万円(H21:8百万円)	他県との広域観光連携を推進し、互いのイベントを活用した広域観光PRや、県境にとらわれない魅力的な広域周遊ルートを開発を行います。 (産業労働観光部)
【継】競技水準向上対策費 298百万円(H21:541百万円)	将来にわたっての本県スポーツの競技水準向上と優秀なスポーツ人材等の本県への定着を図るため、ジュニア選手の育成や指導者の配置、選手強化などを行います。 (教育委員会)
【継】県民スポーツ推進費 16百万円(H21:10百万円)	大規模なスポーツイベント及びスポーツ合宿の誘致やプロ野球公式戦等の招致を推進するための活動を行います。 (総務管理部)
【継】全国高等学校総合体育大会開催準備費 25百万円(H21:6百万円)	平成24年に開催されるインターハイの開催準備を進めます。 (教育委員会)
【継】佐渡金銀山世界遺産登録推進 47百万円(H21:69百万円)	佐渡金銀山の世界遺産登録に向け、各種調査や国際シンポジウムの開催など普及啓発・情報発信を行うとともに、佐渡市が行う文化財調査・整備等を支援します。 ・国外世界遺産調査、外国人専門家招聘 ・鉱山遺跡、歴史的建造物等の調査 (教育委員会)
【継】地域文化創造・発信事業 4百万円(H21:4百万円)	県内の多様な地域文化を発掘、再発見し、ポータルサイト等を活用して、県内外に向けて発信します。 ・ポータルサイト「新潟文化物語」運営と情報発信 ・首都圏での新潟文化交流促進イベントの開催 (県民生活・環境部)

事業名・予算額	事業内容
【新】 県立歴史博物館10周年記念事業 2百万円(H21:0百万円)	開館10周年を記念して行う特別展「日本海の至宝」に併せ、記念事業を実施します。 ・フォーラム等の開催 ・無料日の設定 (県民生活・環境部)
【継】 新潟文化祭 11百万円(H21:11百万円)	県民参加型の総合文化祭を開催します。 ・伝統文化の公演 ・新潟から世界へ羽ばたく若手音楽家の公演 (県民生活・環境部)
【継】 県美術展開催費 4百万円(H21:3百万円)	アマチュアや新人の登竜門となる総合美術展を、関係機関と連携し開催します。 ・中央展 新潟市 ・巡回展 長岡市、上越市、佐渡市、胎内市、糸魚川市 (県民生活・環境部)

(4) 個を伸ばす人づくりの推進(教育環境の充実)

事業名・予算額	事業内容
【継】 キャリア教育パイロット事業 5百万円(H21:5百万円)	郷土を愛する心と将来の夢を育むキャリア教育の推進に向けて、パイロット地域の小・中・高等学校において地域参加型キャリア教育を系統的に実践・検証します。 ・パイロット地域 3地域 (教育委員会)
【新】 ”新潟発”起業家育成推進事業 4百万円(H21:0百万円)	学生等の起業・経営意欲を醸成するための起業家教育の基盤を構築し、成長性が高いベンチャー企業等が多数輩出される環境を整備します。 ・起業家教育プログラムの実践 ・ビジネスコンテスト、フォーラムの開催を通じたネットワークの構築 (産業労働観光部)

事業名・予算額	事業内容
【新】地域産業担い手育成プロジェクト 2百万円(H21:0百万円)	建築大工分野においてもものづくりを支える専門的職業人を育成するため、専門高校と地域産業界が連携して人材の育成と育成プログラムの開発を行います。 (教育委員会)
【継】新学習指導要領先行実施対応非常勤講師配置事業 66百万円(H21:31百万円)	新学習指導要領の先行実施による小学校の授業時数の増加に対応するため、非常勤講師を配置します。 (教育委員会)
【継】特別支援教育の充実 86百万円(H21:33百万円)	多様な教育的ニーズに対応できる特別支援学校・学級の整備に取り組むとともに、医療的な配慮が必要な児童生徒が在籍する学校に看護師を配置します。 ・看護師配置 12校、17人 (教育委員会)
【新】発達障害等総合サポート事業 【再掲】 4百万円(H21:0百万円)	学校や保護者等からの発達障害等に関する相談や支援依頼に対応するため、発達障害専門の相談員の配置や総合支援チームの派遣、専門家による定期ケース会議を開催します。 (教育委員会)
【継】個を伸ばし、夢を叶える若者育成事業 94百万円(H21:98百万円)	県立高等学校において、生徒一人ひとりの個性や能力の伸長を支援するため、特色ある学科の展開や専門教育などを推進します。 ・進学ランクアップ ・特色ある教育推進(体育・福祉・音楽科) ・国際人育成 ・専門教育推進(デュアルシステム等) 等 (教育委員会)
【継】オンリーワンスクール推進費 12百万円(H21:24百万円)	生徒の夢や希望に沿った学校選択を可能とする教育環境の整備に向け、特色ある教育課程、教育活動、課外活動について研究開発し、魅力ある県立高等学校づくりを推進します。 ・パイロット校(12校)において実施 (教育委員会)
【新】学力向上推進システム活用事業 5百万円(H21:0百万円)	児童生徒の学力実態を把握し、より一層「分かる授業」づくりを進めるため、webサイトを利用した学力調査システムの構築などを行います。 (教育委員会)

事業名・予算額	事業内容
【新】メディカルタウン構想検討費 2百万円(H21:0百万円)	メディカルタウン構想の策定に向けた教育と医療・福祉等との連携の方策を検討します。 (教育委員会)
【新】魅力ある高校づくりプロジェクト 7百万円(H21:0百万円)	夢や希望を持って生徒が集まってくるような高校をつくるため、卒業後の進路を含め魅力ある学科の設置などを内容とするプロジェクトに取り組みます。 (教育委員会)
【継】私学振興補助金 9,069百万円(H21:7,763百万円)	私立幼稚園、中学校、高等学校、専修学校の教育環境維持等のため、経常的経費等に対し支援します。 (総務管理部)
【継】大学魅力アップ支援事業 18百万円(H21:25百万円)	県内大学の魅力向上を図るため、大学の評価や知名度、学生の就職力の向上に向けた、教育内容の充実など大学改革の取組や企業及び地域と連携した取組を支援します。 (総務管理部)
【継】県立大学支援事業 931百万円(H21:858百万円)	本県の発展を担う中核的人材の育成に向けて、公立大学法人新潟県立大学の運営に必要な支援を行います。 (総務管理部)
【継】県立大学設置事業 706百万円(H21:178百万円)	県立大学の設置により引続き、必要となる公舎の建設や備品整備等を行います。 (総務管理部)

(5) 安定した雇用の場の創出・確保

事業名・予算額	事業内容
<p>【継】大規模企業立地促進事業補助金</p> <p>200百万円(H21:200百万円)</p>	<p>本県産業構造の高度化を図るため、県内に立地する事業規模の大きな企業に対して、新設・増設に要した投資額の一部を助成します。</p> <p>(産業労働観光部)</p>
<p>【新】起業チャレンジ奨励事業</p> <p>【再掲】</p> <p>50百万円(H21:0百万円)</p>	<p>若手起業家等による創業へのチャレンジを奨励するため、創業に必要となる経費を助成します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・必要額に応じて補助率を設定 ・経営者一人による創業も支援 <p>(産業労働観光部)</p>
<p>【新】新潟本社のベンチャーキャピタルによる新規創業等の推進</p> <p>【再掲】</p>	<p>県が拠出する資金を元に造成するファンドを活用し、新潟を本社として設立するベンチャーキャピタルの活動を通じて、新規創業・第2創業を推進します</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3月末までに会社設立、ファンド組成の原資拠出 <p>(産業労働観光部)</p>
<p>【継】建設業活性化支援事業</p> <p>【再掲】</p> <p>16百万円(H21:14百万円)</p>	<p>新分野進出や企業統合・連携など経営基盤の強化に取り組む建設業者等を支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新分野進出のための調査・開発費等を助成 ・新分野進出成功事例の普及(事例等の広報) <p>(土木部)</p>
<p>【継】定住促進(リブ・インにいがた)対策事業</p> <p>20百万円(H21:20百万円)</p>	<p>Uターン希望者等に対する就職関係情報の提供や就職イベントの実施、県内企業と首都圏大学等との連携を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏大学での県内企業PRイベント ・大学生の保護者に対する就活セミナー <p>(産業労働観光部)</p>
<p>【継】若年者ワンストップサービスセンター事業</p> <p>4百万円(H21:4百万円)</p>	<p>若年者の就職促進を図るため、総合的な支援を行う「若者しごと館」を活用し、職業能力開発や求人情報提供、キャリアコンサルティングやハローワーク施設の併設による職業紹介等を実施します。</p> <p>(産業労働観光部)</p>
<p>【継】看護職員確保の取組</p> <p>61百万円(H21:55百万円)</p>	<p>未就業有資格者に対する医療現場の最新情報や技術の確認等の研修、再就業に向けた相談、各種研修による看護職員のスキルアップ等を行うほか、院内保育所を運営する病院を支援します。</p> <p>(福祉保健部)</p>

当初予算における主な施策

4

安全・安心で魅力ある新潟県づくりに邁進します。

(1) 防災立県の推進

事業名・予算額	事業内容
【新】広域防災連携の研究 [局政策推進費] 1百万円(H21:0百万円)	広域防災連携のあり方を検討するため、県、市町村、警察、国(国交省)等による研究会を開催します。 (防災局)
【新】危機管理センター改修・増強費 41百万円(H21:0百万円)	危機管理センターの防災情報の収集・発信機能や、県災害対策本部等の基盤としての機能を一層高めるため、総合防災情報システムの改修・増強を行います。 (防災局)
【継】大規模災害対応緊急点検事業 5百万円(H21:5百万円)	大規模災害発生時に、(社)新潟県建設業協会及び(社)日本下水道管路管理業協会と連携して、県管理公共施設の緊急点検を実施し、二次災害の防止措置など県民の安全を確保します。 (土木部)
【継】「にいがた防災戦略」推進事業 4百万円(H21:4百万円)	「防災立県」の実現に向けて「にいがた防災戦略」の周知を図るとともに、県民・地域・企業による防災の取組を促進します。 ・ポスターコンクール(若年層・家庭への周知) ・広報周知と講師派遣等による意識啓発の実施 (防災局)
【継】自主防災組織育成支援事業 18百万円(H21:18百万円)	自主防災組織の育成に積極的な市町村を支援するほか、地域防災力向上のための研修会を実施します。 ・自主防災組織への補助 ・市町村職員・防災関係者等への研修の実施 (防災局)
【継】防災意識啓発事業 6百万円(H21:4百万円)	県民一人一人の防災意識を高めるため、研修会の開催や広報媒体等による意識啓発を行います。 ・語り部の派遣等による児童・生徒への啓発強化 (防災局)

事業名・予算額	事業内容
【継】中小企業事業継続マネジメント促進事業 【再掲】 6百万円(H21:3百万円)	県内企業の事業継続マネジメント能力の向上を図るための指導者養成講座等を開催するとともに、本県へのバックアップ機能の誘致を図るための首都圏経営者向けのセミナーを開催します。 (産業労働観光部)
【継】地震保険等加入促進事業 5百万円(H21:4百万円)	地震保険等の加入促進を図るため、住宅部分補強・地震保険料等への補助を行うとともに、地震保険等の必要性についての普及啓発の取組を推進します。 ・高齢者世帯等を対象とした住宅部分補強・地震保険料等補助 ・地震保険等加入促進のための普及啓発 (県民生活・環境部)
【継】耐震すまいづくり支援事業 47百万円(H21:43百万円)	大規模地震発生時の住宅被害を最小限に抑え、県民の生命・財産を守るため、耐震性の低い住宅の耐震診断・耐震改修に対する支援等の取組を行います。 (土木部)
【継】県有施設の耐震診断・改修の促進 4,480百万円(H21:3,125百万円)	災害時に防災拠点となる県有施設の耐震診断・耐震補強工事を行います。 (総務管理部、福祉保健部、病院局、教育委員会、警察本部)
【継】私立学校の耐震診断補助 24百万円(H21:56百万円)	私立高等学校が行う耐震診断調査及び私立幼稚園に耐震診断助成を行う市町村に対して助成します。 (総務管理部)
【新】医療施設耐震化臨時特例整備事業 1,141百万円(H21:0百万円)	災害時における医療の確保、地域住民の安全・安心の確保のため、災害拠点病院等の耐震化の促進を図ります。 ・災害拠点病院(2病院)、二次救急病院(6病院) (福祉保健部)
【新】障害者支援施設等耐震化等整備事業 117百万円(H21:0百万円)	障害者支援施設等の耐震化整備事業に対して助成します。 ・障害者支援施設等(2施設) (福祉保健部)

(2) 安全・安心で快適な県民生活の確保

事業名・予算額	事業内容
【継】「命をつなぐ高速道路」の整備促進 (直轄事業負担金) 1,540百万円(H21:2,958百万円)	県北地域から救命救急センターへの搬送時間を短縮する日本海沿岸東北自動車道の供用に向けた取組を行います。 (土木部)
【継】土砂災害緊急事業費 347百万円(H21:349百万円)	人命・財産の保護や二次災害の防止等を図るため、小規模土砂災害発生時に復旧工事を行います。 (土木部・農林水産部)
【継】除雪費支払制度の拡充 【再掲】	暖冬少雪の年における除雪業者の経営リスクを軽減し、安定的な除雪体制を維持することで、安全・安心な道路交通を確保します。(H21.11から対応) ・基本待機料の拡充 ・機械固定費割合の引き上げ 等 (土木部)
【継】地域による除排雪活動等への支援 【再掲】 10百万円(H21:8百万円)	除雪ボランティアとの協働など、コミュニティによる除排雪活動等を行う市町村に対して助成します。 (総務管理部)
【継】情報格差解消支援事業 11百万円(H21:20百万円)	ブロードバンド利用に必要な衛星や無線による基盤整備に取り組む市町村等に対して支援します。 ・無線など地上系の整備支援 ・衛星ブロードバンドの導入支援 (総務管理部)
【継】携帯電話のエリア拡大 15百万円(H21:104百万円)	携帯電話の不感地域を解消するため、基地局整備を行う市町村を支援するとともに、衛星ブロードバンドを活用した新たな技術スキームの実証実験等を行います。 (総務管理部)
【継】新型インフルエンザ対策推進事業 70百万円(H21:3百万円)	新型インフルエンザ対策を総合的に推進するため、専門家及び地域の関係者との協議に基づき、体制整備を図ります。 ・専門委員会の開催 ・地域体制整備検討会の開催 ・医療提供体制の整備 (福祉保健部)

事業名・予算額	事業内容
【継】拉致被害者・家族支援事業 10百万円(H21:7百万円)	拉致問題の全面解決に向け、県民世論の喚起を図るための啓発活動を行うとともに、帰国被害者の自立、社会適応を支援するため、専門家による支援方策の検討・地元市町村との連絡会議等を開催します。 (知事政策局)
【継】犯罪被害者等支援推進費 2百万円(H21:2百万円)	犯罪被害者等の二次的被害の防止を図るとともに、被害者相談や立ち直り支援を実施します。 (警察本部)
【継】初動捜査強化対策費 19百万円(H21:7百万円)	緻密かつ適正に検視業務を推進するため警察嘱託医の配置や資器材の整備等により、初動捜査活動を強化します。 (警察本部)
【継】消費者行政強化事業 60百万円(H21:31百万円)	食の安全・安心確保などの住民に身近な課題や、多重債務・悪質商法等の高度化・多様化する問題に対応するため、弁護士等の専門家との連携強化や地域での啓発事業の充実を図ります。 <ul style="list-style-type: none"> ・弁護士会等と連携した窓口体制構築 ・市町村新任職員研修、地域での啓発事業実施 (県民生活・環境部)
【継】市町村消費者行政強化事業 140百万円(H21:60百万円)	消費生活相談窓口の整備など、市町村の消費者行政強化の取組を支援します。 (県民生活・環境部)

(3) 食の安全・安心の推進

事業名・予算額	事業内容
【継】食の安全・安心プロデュース事業 12百万円(H21:12百万円)	食の安全・安心に対する消費者の信頼を確保するため、危機事案発生時における特別監視チームの設置や食品安全広域監視班による重点的な監視指導を実施するほか、食の安全に関する普及啓発活動の充実を図ります。 ・緊急時特別監視チームの設置 ・食の安全・安心フォーラム及び地域意見交換会 (福祉保健部)
【継】食の安全・安心確保事業 5百万円(H21:5百万円)	市場流通食品の安全性確保を図るため、「新潟県食品衛生監視指導計画」に基づき収去検査を実施します。 ・輸入食品の規格基準検査(189検体) ・農産物残留農薬検査(150検体) (福祉保健部)
【継】消費者行政強化事業 【再掲】 60百万円(H21:31百万円)	食の安全・安心確保などの住民に身近な課題や、多重債務・悪質商法等の高度化・多様化する問題に対応するため、弁護士等の専門家との連携強化や地域での啓発事業の充実を図ります。 ・弁護士会等と連携した窓口体制構築 ・市町村新任職員研修、地域での啓発事業実施 (県民生活・環境部)
【継】市町村消費者行政強化事業 【再掲】 140百万円(H21:60百万円)	消費生活相談窓口の整備など、市町村の消費者行政強化の取組を支援します。 (県民生活・環境部)
【継】適正な食品表示推進事業 2百万円(H21:2百万円)	JAS法等に基づく適正な食品表示の徹底を図るため、食品表示ウォッチャーを設置するとともに、表示制度に関するセミナーを開催します。 (農林水産部)
【継】にいがたクリーンランド戦略事業 149百万円(H21:134百万円)	安全・安心な「新潟ブランド」を確立するため、環境と調和した農業生産の実践や「にいがた食の安全・安心条例」に対応した農産物の安全性確保への取組を行います。 ・農地・水・環境保全向上対策(営農活動支援) ・農産物GAP導入支援 等 (農林水産部)

事業名・予算額	事業内容
<p>【継】選んで安心「にいがた畜産」拡大事業</p> <p>4百万円(H21:4百万円)</p>	<p>より安全・安心な県産畜産物の県民への提供を図るため、HACCP方式による衛生管理手法の導入農場を「安心農場」として認定するとともに、飼養衛生管理指導等を行います。</p> <p>(農林水産部)</p>
<p>【継】農業生産工程管理手法普及推進事業</p> <p>10百万円(H21:12百万円)</p>	<p>安全・安心な農産物を提供するため、GAP(農業生産工程管理手法)の普及・導入を図り、産地等の認証取得を支援します。</p> <p>(農林水産部)</p>

(4) 地球・自然環境保全対策の積極的な推進

事業名・予算額	事業内容
【継】電気自動車普及計画推進費 14百万円(H21:25百万円)	地球環境保全の取組を進めるため、県の公用車への率先導入、急速充電器等の設置支援など、環境負荷の少ない電気自動車の地域への普及を促進します。 (産業労働観光部)
【継】低炭素社会づくり推進事業 12百万円(H21:5百万円)	カーボン・オフセット制度などの経済的手法の活用や環境にやさしいライフスタイルの普及啓発などを進め、県民、事業者の地球温暖化防止の実践行動の推進を図ります。 ・商品等認証、セミナー等による県カーボン・オフセット制度の拡大 ・ノー白熱電球運動、エコ事業所認定制度の推進 等 (県民生活・環境部)
【継】中小企業の省エネ等の設備導入支援 【一部再掲】 162百万円(H21:55百万円)	中小企業の省エネ・新エネ設備導入に対する資金融資や補助を行います。 (県民生活・環境部)
【継】レジ袋削減県民運動推進事業 1百万円(H21:1百万円)	ゴミの発生抑制・減量化、地球温暖化防止のため、県民・事業者・消費者団体・行政が連携し、レジ袋削減に向けた県民運動を展開します。 (県民生活・環境部)
【新】がんセンター新潟病院ESCO事業 2百万円(H21:0百万円)	環境負荷軽減と併せて、経費執行の効率化を推進するため、民間ノウハウ活用による省エネ推進事業を導入します。 <small>エネルギー・サービス・カンパニー</small> ※ESCO(エスコ):Energy Service Companyの略 (病院局)
【新】バイナリー地熱発電の普及促進 ゼロ予算事業	地熱発電の導入による経済的なメリットや観光振興などのメリットをアピールしながら、県内での地熱発電の導入を促進します。 (産業労働観光部)
【継】地球温暖化対策推進事業 3百万円(H21:3百万円)	地球温暖化防止活動推進員の活動を通じ、県民等に対する普及啓発を行うとともに、県・市町村等の率先行動の推進を図ります。 (県民生活・環境部)

事業名・予算額	事業内容
【新】省エネ・新エネ設備導入促進事業 [基金] 574百万円(H21:0百万円)	民間事業所、一般住宅への省エネ・新エネ設備の導入補助を行うとともに、公共施設の設備導入を行います。 (県民生活・環境部)
【新】地球温暖化対策施設整備事業 65百万円(H21:0百万円)	地球温暖化対策に資する施設整備を行う病院等に対して補助します。 ・太陽光発電施設整備等(5病院) (福祉保健部)
【新】太陽光発電設備建設事業 175百万円(H21:0百万円)	新エネルギー関連産業誘致及び太陽光発電の普及推進のため、東部産業団地に太陽光発電設備を建設します。 ・発電規模 1メガワット (企業局)
【新】小水力発電普及推進費 5百万円(H21:0百万円)	小水力発電の普及を推進するため、県内での導入可能性調査やセミナーによる普及啓発を図ります。 (産業労働観光部)
【新】省電力システム開発研究推進費 2百万円(H21:0百万円)	次世代の電力送電網として期待されるスマートグリッドに関する研究会を開催し、今後の本県における展開について検討します。 (産業労働観光部)
【新】フロンティア企業支援資金 (グリーンニューディール枠) 新規融資枠5億円(H21:0億円)	地球温暖化対策として太陽光発電や地熱発電などの新エネルギーや省エネルギー設備を導入する中小企業に対して資金を融資します。 ・限度額:50,000千円 ・資金使途:運転・設備 ・期間:運転5年(据置1年)、設備10年(据置2年) (産業労働観光部)
【継】バイオマスにいがた利活用総合対策事業 【再掲】 127百万円(H21:435百万円)	バイオマス資源活用システム確立のためのモデル施設等の整備を支援するとともに、バイオマスの積極的な利活用に向けた普及啓発を行います。 (農林水産部)
【新】省エネ型漁具開発支援事業 2百万円(H21:0百万円)	省エネ型漁具の開発のために行う民間団体等の実証試験に支援します。 ・試験に要する用船経費等 (補助率 1/2) (農林水産部)

事業名・予算額	事業内容
【新】新エネルギー産業群形成事業 【再掲】 15百万円(H21:0百万円)	本県経済の将来を担う新エネルギー産業群を形成するため、新エネルギー産業分野への県内企業の新規参入や、製造業と流通業が一体となった中国市場も視野に入れた販路拡大を支援します。 (産業労働観光部)
【継】新潟水俣病地域福祉推進事業 145百万円(H21:134百万円)	新潟水俣病患者が地域で安心して暮らすことができるよう、新潟水俣病福祉手当の支給等の保健福祉施策や、地域社会の再生・融和を図るための取組を行います。 ・相談窓口の設置や保健師訪問事業の実施 ・阿賀野川流域地域フィールドミュージアム事業 (福祉保健部)
【継】トキをプロデュース・野生復帰推進事業 4百万円(H21:4百万円)	トキの野生復帰への取組に関し、県外の企業・団体に対してCSRを活用した支援を募るとともに、交流拡大・定住化に向けた活動を支援します。 ・セミナー開催とメディア向け情報提供 ・環境保全ツアーと佐渡の暮らし体験トライアルツアーの支援 (県民生活・環境部)
【継】河川環境整備費(自然再生) 81百万円(H21:102百万円)	トキが生息可能な環境を整備するため、河川の自然再生や魚道設置等により河川環境の保全を行います。 (土木部)
【新】人と自然共生プロジェクト事業 2百万円(H21:0百万円)	本県の生物多様性に関する基本計画の策定に向けた検討や生物多様性条約第10回締約国会議での情報発信などを行います。 (県民生活・環境部)
【新】EANET政府間会合開催支援事業 3百万円(H21:0百万円)	日本での開催が予定されている東アジア酸性雨モニタリングネットワーク(EANET)第12回政府間会合を本県に誘致するとともに、その開催を支援します。 (県民生活・環境部)
【新】海岸漂着物等地域対策推進事業 157百万円(H21:0百万円)	海岸漂着物対策のため国や市町村等で構成する協議会を開催し漂着物の回収・処理を推進するとともに、水産物環境モニタリング調査を実施します。 (県民生活・環境部)
【新】不法投棄ゼロ推進事業 6百万円(H21:0百万円)	産業廃棄物の発生・処理に精通した事業者などによる視点を変えた監視パトロールや、普及啓発を行い、県民総ぐるみの監視体制を充実・強化します。 (県民生活・環境部)

当初予算における主な施策

5

「効率的な政府」の実現のため「選択と集中」を一層進めます。

1 「効率的な政府」の推進

事業内容等

「選択と集中」による効率化の推進

H22 の効果 19 億円

県出資法人の見直し

県派遣職員の引き揚げ

- ・(財)にいがた産業創造機構
- ・(財)新潟県環境保全事業団
- ・(財)新潟県体育協会

(財)にいがた森林整備担い手財団の(社)新潟県農林公社への統合

(財)新潟県水産振興基金の(社)新潟県水産振興協会への統合

(財)新潟勤労者福祉振興協会の解散

など

内部管理経費等間接経費を縮減します。

経常経費の見直しの徹底(旅費、消耗品費等の節減、IP電話の導入等)

再リースの積極的活用、備品更新の先送り

庁舎・各種施設の維持管理契約等の見直し

指定管理委託料の縮減(自然科学館、県民会館等)

民間資金・ノウハウを活用した公共サービスの提供を行います。

にしき園のPFIによる改築・運営 H22.4 新施設開園

がんセンター新潟病院へのESCO事業導入

事業の重点化を図ります。

費用対効果、優先度を踏まえた事業採択の重点化

事業実績に基づいた精査

役割分担の観点からの事業の見直し

事業内容等

市町村への事務・権限の移譲

地方分権の推進のため、条例による事務処理の特例制度により、県独自で事務・権限の移譲を実施します。

㊹ 移譲項目 47 項目 延べ 183 市町村
事務移譲交付金㊹ 1.8 億円 ㊹ 1.9 億円

住民の皆さんの利便性向上につながるもの

- ・ NPO 法人の設立認証 (㊹ 9 市)
- ・ 精神障害者保健福祉手帳の交付(㊹ 14 市町村) など

市町村負担金の見直し

地域主権を推進し、権限と責任の所在を明らかにする観点から、県事業に係る市町村負担金は原則廃止します。

市町村に対する任意上乗せ補助も一体的に見直し、原則廃止

平成22年度は経過措置として選択制、23年度から完全実施

事務の効率化による職員の適正配置等

民間賃金の反映、事務の効率化や職員の能率性向上、住民ニーズに対応した職員の適正配置などを行います。

㊹当初比較 62 億円(2.2%)

上記によってもたらされる将来 30 年にわたる縮減効果は、約 1,800 億円

(参考) 当初予算との比較 265 億円